

2024年12月の法令改正で iDeCoがより良い制度に進化！

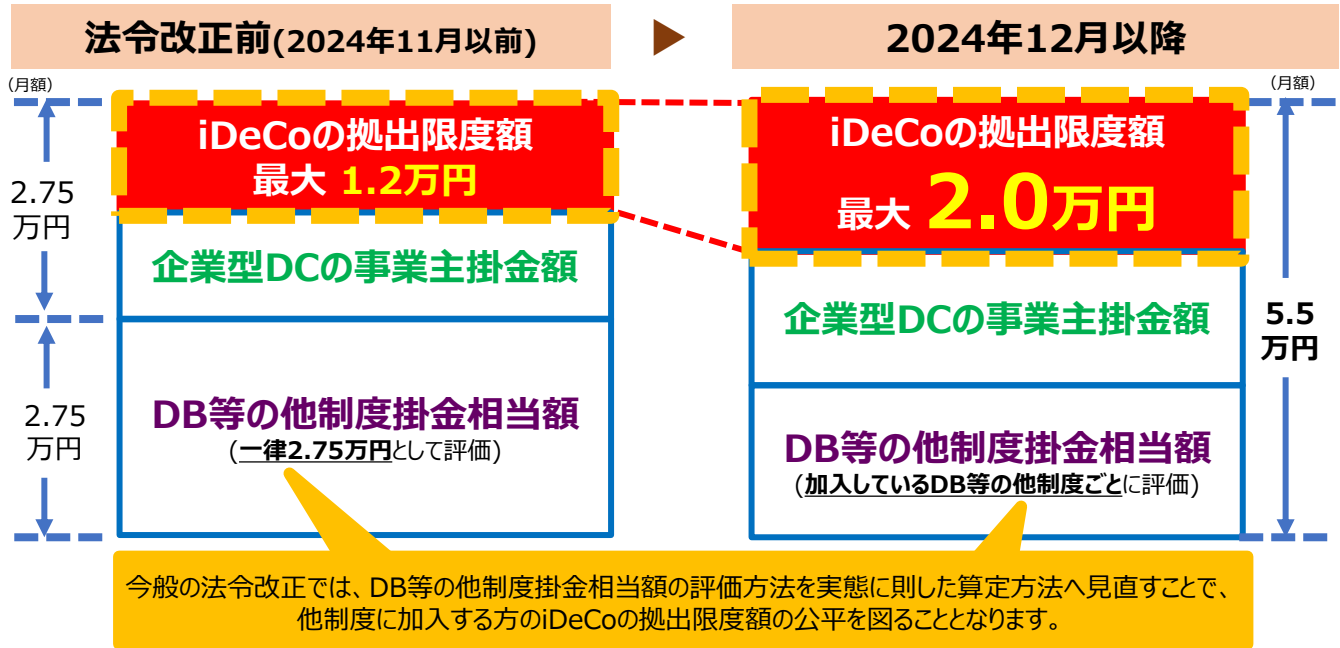
DC：確定拠出年金（Defined Contribution）、iDeCo：個人型確定拠出年金、DB：確定給付企業年金（Defined Benefit）

会社員や公務員の方は、iDeCoで拠出できる掛金が増えるかも！？
掛金が増えると、その分老後の備えを手厚くでき、さらに税軽減にも繋がります！

1. 法令改正の概要を確認しましょう！

➤ 会社員や公務員等の国民年金第2号被保険者のうち、DB等の他制度[※]に加入している方の法令改正を踏まえたiDeCoの拠出限度額は、以下のとおりです。

※ DB、厚生年金基金、私立学校教職員共済制度、石炭鉱業年金基金、公務員の退職等年金給付（共済）



2. 法令改正で何が良くなるの？

➤ iDeCoでより多くの掛金を拠出し、税制メリットを受けつつ老後への備えを手厚くできるケースがあります！

iDeCoの税制メリット

① 拠出時

掛金が全額所得控除の対象！

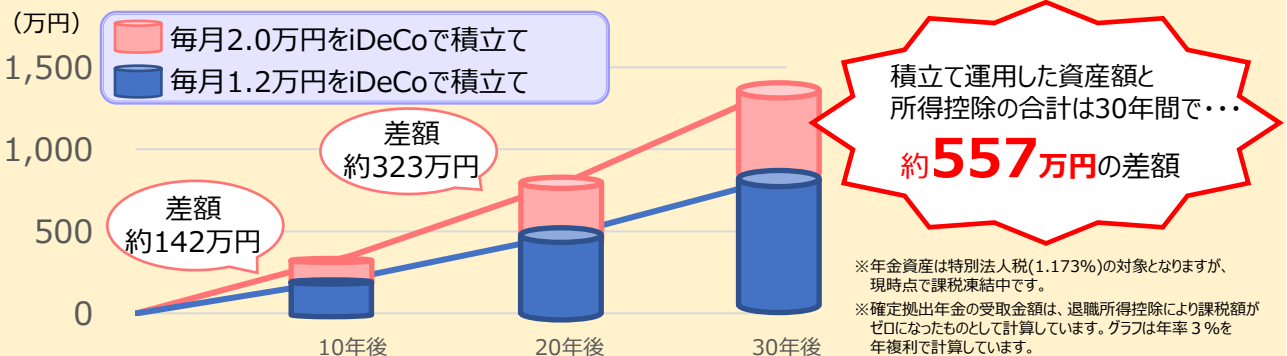
② 運用中

運用益が全額非課税！

③ 受取り時

各種控除が適用！

iDeCoで年率3%で運用した場合（①＋②） ※所得税20%、住民税10%と仮定



3. 法令改正後のあなたのiDeCoの拠出可能金額を計算してみましょう！

【iDeCo拠出可能金額(月額) 計算式】

$$55,000\text{円} - \left(\begin{array}{c} \text{円} \\ \text{企業型DCの事業主掛金額} \\ \text{(未実施の場合は「0」)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{円} \\ \text{DB等の他制度掛金相当額} \\ \text{(不明な場合は勤務先にご確認ください)} \end{array} \right) \\ = \begin{array}{c} \text{円} \\ \text{iDeCoの拠出可能金額} \\ \text{【最低5,000円～最大20,000円かつ1,000円未満の端数切捨て】} \end{array}$$

※1 他制度掛金相当額(月額)は、石炭鉱業年金基金の方は9,000円、国家公務員共済組合・地方公務員共済組合の方は8,000円、私立学校教職員共済制度の方は7,000円となります。その他の方は、勤務先にご確認ください。

※2 5,000円を下回る場合はiDeCoに加入できません。また、DBの財政計算の都度、他制度掛金相当額を計算します。他制度掛金相当額が変更となる場合は、DCの拠出限度額も改めて計算し、これを超えないようiDeCoの掛金額を調整する必要があります。

※3 既にiDeCoに加入していて、iDeCoの拠出可能金額が5,000円を下回ることにより掛金を拠出できなくなった場合、一定の要件を満たす場合は、脱退一時金を受給可能です。

【会社員・公務員のiDeCo拠出限度額(月額)】

	会社員・公務員(国民年金第2号被保険者)			
	企業年金に加入していない	企業型DCのみに加入	企業型DCとDB等の他制度に加入	DB等の他制度のみに加入(公務員を含む)
法令改正前 (2024年11月以前)	<最大2.3万円>	5.5万円－ 企業型DCの 事業主掛金額 <最大2.0万円>	2.75万円－ 企業型DCの事業主掛金額 <最大1.2万円>	<最大1.2万円>
改正後 2024年12月1日以降	変更なし		5.5万円－ (企業型DCの事業主掛金額＋DB等の他制度掛金相当額) <最大2.0万円>	

日本生命と一緒に
老後の資産を作っていきましょう！

「ニッセイのiDeCo」なら、
少ない手数料負担で
iDeCoを始められます！



運営管理
手数料

0円

✿更に充実の3つのポイント

“業界初”お得な優待サービス！

低コストの運用商品が豊富！

頼りになるロボアドバイザー！

詳細・お申込はこちら！

お申込時は、以下の申込コードをご入力ください！

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



さらに！

2024年12月の法令改正では、iDeCoの加入時において、
事業主へ依頼する一部の帳票が不要となり、よりスピーディなお手続きが可能に！
是非ともこの機会に、「ニッセイのiDeCo」をご検討ください！